

「緊急事態」39県解除 大阪・兵庫・京都などは継続

記者会見する志位和夫委員長
長 14日



政府が緊急事態宣言を39県で解除すると決定（大阪、兵庫、京都などは継続）したことについて、共産党の志位和夫委員長は14日、見解を表明しました。

両立の
カギは

検査の抜本強化

感染拡大防止・経済活動の再開

志位委員長が会見

日本共産党

■PCR検査が伸びていない
一番の問題は、PCR検査数が伸びていないどころか、減少傾向にあること。検査数が足りない下での一部解除には懸念をもたざるをえない。

■3つの点を求める

①PCRをはじめ検査数を抜本的に増やし、感染の全体像をつかむ—感染の次の波への対応の上でも経済活動再開の上でも不可欠。

②医療提供体制の抜本的強化を図り、ひっ迫状況を打開—ベッド・療

養施設の確保、医療機関への財政補償を。

③暮らしと営業に対する支援—家賃支援、雇用調整助成金の拡充、学生支援などでの緊急措置をとるとともに第2次補正予算を編成し、医療・補償の両面で抜本的措置をとる。宣言の一部解除にあわせて補償措置があいまいにされることは、絶対にあってはならない。

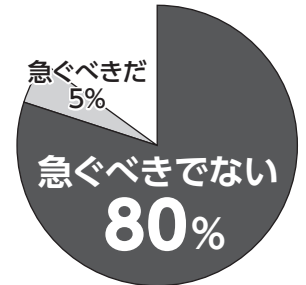
感染拡大防止と段階的な経済活動再開を両立させる最大のカギは、検査体制の抜本的強化です。

検察庁法案 今国会断念

民主主義の底力示した

政府・与党は18日、特定の検察幹部の定年を内閣の意向で特例的に延長することを可能にする検察庁法改正案の今国会成立を断念しました。ネット上などに急速に広がった反対の世論と野党の論戦の力です。

検察庁法改正案の成立



（朝日）18・19日調査

検察幹部の定年延長「特例」
黒川氏の定年延長

撤回を

共産党の志位和夫委員長は「大きな画期的成果。日本の民主主義の底力を示した」と表明。同時に「先送りでは問題の解決にならない」として「2つの撤回」を求めました。

①「特例」撤回 「改定案」で問題なのは、個別の検察幹部の定年（現行は幹部が63歳、検事総長が65歳）延長を内閣の一存で出来るようにする「特例」です。「政権の意に沿わない検察の動きを封じ込める」（検察OB

反対意見書）ものです。

②「閣議決定」撤回 この発端は東京高検の黒川弘務検事長（63歳）の定年延長の閣議決定。検察庁法には定年延長の規定がないのに、勝手な閣議決定で延長したのは、法律を無視した違法なやり方です。

政府・与党は秋の臨時国会での成立を狙っています。力を合わせ阻止しましょう。

日本共産党